

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	362,028	380,810
売上債権	15	1,029,822	984,630
その他の債権	15	99,930	93,963
棚卸資産	14	313,882	298,849
その他の流動資産		82,009	79,876
(小計)		1,887,671	1,838,128
売却目的で保有する資産	17	—	5,735
流動資産合計		1,887,671	1,843,863
非流動資産			
有形固定資産	8,27	635,489	616,474
のれん	9,27	37,616	40,255
無形資産	9,27	167,560	164,292
持分法で会計処理されている投資	11	92,839	106,026
その他の投資	12	178,645	155,010
繰延税金資産	13	139,254	162,812
その他の非流動資産		132,047	137,571
非流動資産合計		1,383,450	1,382,440
資産合計		3,271,121	3,226,303
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務	24	661,710	622,334
その他の債務	24	419,214	422,672
社債、借入金及びリース債務	20	172,403	144,667
未払法人所得税		18,415	18,772
引当金	23	77,502	57,319
その他の流動負債		174,089	181,279
流動負債合計		1,523,333	1,447,043
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	20	406,089	387,882
退職給付に係る負債	21	321,977	383,978
引当金	23	34,810	33,353
繰延税金負債	13	8,075	5,224
その他の非流動負債		42,440	42,583
非流動負債合計		813,391	853,020
負債合計		2,336,724	2,300,063
資本			
資本金	18	324,625	324,625
資本剰余金	18	233,432	233,896
自己株式	18	△547	△627
利益剰余金	18	130,741	155,930
その他の資本の構成要素	18	101,838	68,958
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	782,782
非支配持分	10	144,308	143,458
資本合計		934,397	926,240
負債及び資本合計		3,271,121	3,226,303

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上収益	6, 25	4, 753, 210	4, 739, 294
売上原価	14	△3, 471, 711	△3, 487, 830
売上総利益		1, 281, 499	1, 251, 464
販売費及び一般管理費		△1, 101, 497	△1, 087, 122
その他の損益	26	△1, 374	△43, 730
営業利益	6	178, 628	120, 612
金融収益	29	22, 682	7, 673
金融費用	29	△10, 943	△14, 925
持分法による投資利益		8, 497	18, 462
税引前利益		198, 864	131, 822
法人所得税費用	13	△53, 853	△41, 401
当期利益		145, 011	90, 421
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		140, 024	86, 763
非支配持分		4, 987	3, 658
合計		145, 011	90, 421
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	67.68	41.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	67.64	41.93

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期利益		145, 011	90, 421
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	18, 21	63, 106	△48, 913
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	18	17, 220	△18, 787
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△79	△256
売却可能金融資産	18	21, 523	△13, 587
持分法適用会社のその他の包括利益持分	18	3, 502	△3, 348
		42, 166	△35, 978
税引後その他の包括利益		105, 272	△84, 891
当期包括利益		250, 283	5, 530
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		240, 329	8, 860
非支配持分		9, 954	△3, 330
合計		250, 283	5, 530

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分							
	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
前年度期首 (2014年4月1日)		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
当期利益					140,024		140,024	4,987	145,011
その他の包括利益	18					100,305	100,305	4,967	105,272
当期包括利益		—	—	—	140,024	100,305	240,329	9,954	250,283
自己株式の取得	18			△127			△127	△2	△129
自己株式の処分	18		1	2			3		3
剰余金の配当	19				△16,552		△16,552	△2,904	△19,456
利益剰余金への振替					61,610	△61,610	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額	10		△79				△79	6,007	5,928
子会社の取得及び 売却による増減額							—	△183	△183
前年度末 (2015年3月31日)		324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
当期利益					86,763		86,763	3,658	90,421
その他の包括利益	18					△77,903	△77,903	△6,988	△84,891
当期包括利益		—	—	—	86,763	△77,903	8,860	△3,330	5,530
自己株式の取得	18			△83			△83		△83
自己株式の処分	18			3			3		3
剰余金の配当	19				△16,551		△16,551	△3,052	△19,603
利益剰余金への振替					△45,023	45,023	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額	10		464				464	5,344	5,808
子会社の取得及び 売却による増減額							—	188	188
当年度末 (2016年3月31日)		324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		198,864	131,822
減価償却費、償却費及び減損損失		187,844	203,123
引当金の増減額 (△は減少)		△42,209	△7,684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△14,687	△7,063
受取利息及び受取配当金		△5,688	△5,446
支払利息		5,974	5,245
持分法による投資損益 (△は益)		△8,497	△18,462
売上債権の増減額 (△は増加)		△75,698	30,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)		13,778	11,520
仕入債務の増減額 (△は減少)		32,686	△27,141
その他		△789	△26,089
小計		291,578	290,167
利息の受取額		2,292	1,611
配当金の受取額		4,419	5,184
利息の支払額		△5,921	△5,347
法人所得税の支払額		△12,219	△38,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,149	253,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△199,109	△189,770
売却可能金融資産の売却による収入		2,043	7,477
その他		△3,450	17,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,516	△164,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		5,769	△26,407
長期借入金及び社債の発行による収入	20	100,426	97,124
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	20	△94,530	△108,206
リース債務の支払額		△15,641	△15,673
親会社の所有者への配当金の支払額	19	△16,552	△16,551
その他		3,201	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,327	△67,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		62,306	21,034
現金及び現金同等物の期首残高		301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△1,440	△2,252
現金及び現金同等物の期末残高	16	362,028	380,810

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当連結財務諸表は2016年6月27日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO） 塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されております。
- ・確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用している会計方針は以下のとおりであり、表示されている全ての連結会計期間について継続的に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は、支配が当社グループに移転した日である取得日において、取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、被取得企業に対するパワー及び被取得企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被取得企業のリターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有している場合に、被取得企業を支配していると判断しております。支配の評価において、当社グループは現在行使可能な潜在的議決権を考慮しております。

当社グループは取得日時点においてのれんを以下の合計により測定しております。

- ・移転された対価
- ・被取得企業の非支配持分
- ・企業結合が段階的に達成される場合、取得企業において従前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値
- ・取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額（控除）

この合計額が負の金額である場合には、割安購入益を純損益で即時に認識しております。

取得関連費用（例：買収先を見つけるための報酬、法務、会計、評価その他の専門的報酬、コンサルティングに関する報酬）は、そのサービスが提供された期間の費用として純損益で認識し、移転された対価には含めておりません。

② 非支配持分

非支配持分の追加取得は、資本取引として会計処理しており、のれんは認識しておりません。子会社に対する当社グループの保有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。

③ 子会社

当社グループにより支配されている企業を子会社として分類しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を親会社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と親会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

④ 支配の喪失

支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債並びに子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、当該持分は支配喪失日の公正価値で測定します。その後、保持する影響力の水準に応じて、関連会社に対する投資又は売却可能金融資産として会計処理しております。

⑤ 関連会社及び共同支配企業に対する投資（持分法適用会社）

当社グループがその財務及び経営方針に対して、重要な影響力を有しているものの支配はしていない企業を関連会社として分類しております。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対して重要な影響力を有していると考えております。また議決権以外の手段で、企業の取締役会を通じ、財務及び経営方針の決定に関与する権利を有している場合も、重要な影響力を有していると考えております。当社グループが共同支配を行い、契約上の合意によって設立され、その活動に関連する重要な財務及び経営方針の決定に際して支配を共有する当事者（共同支配投資企業）の合意を必要とする企業について、当社グループを含む当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合、共同支配企業として分類しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。投資の取得原価には取引費用が含まれております。

連結財務諸表には、当社グループが持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対して重要な影響力を有することとなった日又は共同支配を開始した日以降の持分が含まれております。

連結財務諸表には、決算日を投資会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、投資会社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社への投資が含まれております。当該関連会社の決算日と投資会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、長期持分を含めたその投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが当該持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

⑥ 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益及び損失は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、当該持分法適用会社に対する当社グループの持分を上限として投資の帳簿価額から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。連結会計期間末における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

再換算により発生した為替換算差額は純損益で認識しております。ただし、売却可能金融資産に分類された持分証券及びヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジの再換算により発生した為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しております。

表示通貨への換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額として表示しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を満期保有目的の投資、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産の各区分に分類しております。

当社グループは、貸付金及び債権をそれらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループがそれらの金融商品の購入又は売却を約定した日に認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合に、その金融資産の認識を中止しております。また、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する取引において、その金融資産の保有に係るリスク及び便益のほとんど全てを移転する場合や、その金融資産の保有に係るリスク及び便益のほとんど全てを移転又は保持しているわけでもなく、且つ資産に対する支配を保持していない場合に、その金融資産の認識を中止しております。当該移転に際し、当社グループが新たに創出した権利及び義務、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産及び負債として認識しております。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

満期保有目的の投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産について、当社グループが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有する場合、満期保有目的の投資として分類しております。満期保有目的の投資には社債が含まれ、当初認識時において、公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定し、償却額は金融収益として純損益で認識しております。

貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額が付された、活発な市場での公表価格がない金融資産は、貸付金及び債権として分類しております。貸付金及び債権には、売上債権及びその他の債権が含まれております。

これらは、当初認識時において、公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定し、償却額は金融収益として純損益で認識しております。

売却可能金融資産

売却可能に指定されたもの、又は満期保有目的の投資、貸付金もしくは債権のいずれの金融資産の区分にも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しております。売却可能金融資産には持分証券及び負債証券が含まれております。

これらは、当初認識時において、公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、連結会計期間末における公正価値で測定し、減損損失、負債証券の為替換算差額及び実効金利法により計算される利息を除く公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素の売却可能金融資産として表示しております。投資の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループが発行した負債証券はその発行日に当初認識しております。負債証券以外の活発な市場での公表価格がない借入金、仕入債務、及びその他の債務はその金融商品の契約条項の当事者となった日に当初認識しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった時点で金融負債の認識を中止しております。

当社グループはこれらの金融負債を当初認識時において公正価値から直接取引費用を控除して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定し、償却額は金融費用として純損益で認識しております。

③ 株主資本

普通株式

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本剰余金の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

④ 複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後は再測定を行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得又は損失は認識しておりません。

⑤ デリバティブ金融商品

当社グループは、為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは当初認識時において、当該デリバティブの公正価値で測定し、当初認識後も当該デリバティブをその公正価値で測定しております。

組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していない場合で、その組込デリバティブと同一の条件の独立した金融商品がデリバティブの定義を満たし、組込デリバティブを含む金融商品全体が公正価値で測定されその変動が純損益で認識されるものではない場合は、その組込デリバティブを主契約から分離して、個別のデリバティブ取引として会計処理しております。

ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、そのデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識しております。

ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についての企業のリスク管理目的及び戦略を文書化しております。また、ヘッジされたリスクに起因する公正価値やキャッシュ・フローの変動を相殺する際にヘッジが極めて有効であると見込まれること、及び、各ヘッジの実際の結果が80%から125%の範囲内であることについて、継続的に評価しております。キャッシュ・フロー・ヘッジを適用する際は、ヘッジの対象である予定取引の発生可能性が非常に高く、かつ最終的に純損益に影響しうるキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーを表す取引であるかを評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素であるキャッシュ・フロー・ヘッジとして表示しております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、純損益で認識しております。

ヘッジ対象が非金融資産の場合、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、その資産が認識された時点でその資産の帳簿価額に含めております。その他の場合には、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に純損益に振り替えております。デリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は、失効、売却、終結もしくは行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は純損益に振り替えております。

(4) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に関連する以下の費用が含まれております。

- ・資産の製造により直接生じる従業員給付及び据付、組立等の費用
- ・資産の撤去及び除去の義務を負う場合、その解体及び除去費用の見積り
- ・資産計上された借入費用

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。

有形固定資産の処分損益（処分により受け取る金額の純額と有形固定資産の帳簿価額との差額として算定）は、その他の損益として純損益で認識しております。

② 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想される場合にのみ資産計上しております。修繕又は維持費は、発生時に純損益で認識しております。

③ 減価償却

有形固定資産項目は、償却可能額（取得原価から残存価額を控除した金額）を規則的にその耐用年数にわたって減価償却しております。当社グループは、資産から得ることができる将来の経済的便益の消費パターン（収益と費用のより適切な対応）を反映した方法として主として定額法を適用しております。

有形固定資産項目の減価償却は、資産の稼動が可能になった時より開始し、資産が消滅（滅却もしくは売却）又は売却目的で保有する資産に分類された日のいずれか早い日に終了します。

重要な有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7年～50年
- ・機械及び装置 3年～7年
- ・工具、器具及び備品 2年～10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

(5) のれん

当初認識時における測定については、(1) ① 「企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定

当初認識の後、企業結合で取得したのれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

持分法適用会社に関しては、のれんが投資の帳簿価額に含まれるため、投資全体の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。減損損失は持分法適用会社の資産（のれんを含む）には配分しておりません。

(6) 無形資産（リース資産を除く）

① 研究開発費

研究とは、新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される基礎的及び計画的調査をいいます。研究から生じた支出は無形資産に認識せず、発生時に費用として純損益で認識しております。

開発とは、事業上の生産又は使用の開始される前に研究成果又は他の知識を新規又は大幅に改良された原材料、装置、生産物、工程、システムなどを作り出すための計画又は設計に应用することであり、

開発活動には、新規もしくは大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画もしくは設計が含まれております。開発費用は、主として発生時に費用として計上しておりますが、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図並びにそのための資源及び能力を有している場合には資産化しております。資産化される費用には、材料費、従業員給付費用等、その資産の生成、製造及び準備に直接起因する費用が含まれております。

資産計上した開発費用は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額により測定しております。

② ソフトウェア及びその他の無形資産

当社グループは、市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを開発しております。当該開発費用は、①の資産化の要件を満たした場合は無形資産に計上しております。ソフトウェアの取得原価には、創出から生じる従業員給付費用並びに創出する上で使用又は消費した材料及びサービスに関する費用が含まれております。また、個別に取得されたその他の無形資産の対価は、通常将来経済的便益を得られる可能性が高いため、無形資産に計上しております。その他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

③ 償却

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。企業結合で取得したのれんは償却しておりません。

見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・市場販売目的のソフトウェア 3年
- ・自社利用のソフトウェア 5年以内

償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

(7) リース資産

リース契約上、資産の保有に伴うリスク及び経済的便益が実質的にすべて当社グループに移転する場合は、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は、当初認識時において公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で測定しております。当初認識後は、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却し、その費用は純損益で認識しております。

なお、ファイナンス・リース以外のすべてのリースはオペレーティング・リースとし、リース料はリース期間にわたり定額法にて純損益で認識しております。

(8) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費のほか当該棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生した原価を含めており、代替性がある場合は移動平均法又は総平均法によって測定し、代替性がない場合は個別法により測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から完成までに要する見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除して算定しております。長期に滞留する棚卸資産及び役務の提供が長期にわたる有償保守サービス用棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映した正味実現可能価額としております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ公正価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は、上記から流動負債の「社債、借入金及びリース債務」に含まれる当座借越を控除しております。

(10) 減損

① 非デリバティブ金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない金融資産については、その金融資産又は金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価し、ある場合には減損損失の金額を算定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、債務者又は発行企業の支払状況の不利な変化、貸倒れと相関関係のある経済情勢、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原始取得価額に比べて20%を超えて下落した場合、又は1年間連続して下落した場合、減損の客観的な証拠と判断しております。

償却原価で測定する金融資産

個別に重要な投資について、減損の客観的な証拠が存在しているかどうかを個別に検討し、個別には重要でない投資については、集団的に又は個別に検討しております。個別に検討された投資について減損の客観的な証拠が存在していないと判定した場合には、当該資産を同様の信用リスクを有する投資のグループに含めた上で、減損の有無を集団的に検討しております。個別に減損の検討を行った資産で、減損損失を認識したものは、減損の集団的検討には含めておりません。

償却原価で計上されている貸付金及び債権又は満期保有目的の投資に係る減損損失の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該投資の当初の実効金利（すなわち、当初認識時に計算された実効金利）で割り引いた現在価値との間の差額であります。当該資産の帳簿価額は、引当金勘定を通じて減額しております。当該損失額は純損益で認識しております。

減損損失を認識した後の連結会計期間において減損損失の減額を客観的に関連付ける事象（債務者の信用格付けの改善など）が発生した場合、以前に認識された減損損失は、引当金勘定又は直接の修正により、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超えない範囲で戻入れを行っております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値の下落が資本に直接認識されており、投資が減損しているという客観的証拠がある場合には、資本に直接認識されていた累積損失は、その他の包括利益から除去して純損益で認識しております。その他の包括利益から除去して純損益で認識する累積損失の額は、取得原価（元本返済額及び償却額があれば、それらを控除）と現在の公正価値との差額から、その投資について以前に純損益で認識した減損損失があればそれを控除した額となります。資本性金融資産の減損損失の戻入れは、純損益ではなくその他の包括利益で認識しております。減損損失の認識後に売却可能に分類されている負債性証券の公正価値が増加し、その増加が減損損失を純損益で認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、減損損失を戻し入れて純損益で認識しております。

② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、減損の兆候が存在する場合には、その資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。減損損失は、資産又は資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。

資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及びその資産又はCGUが属する事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又はCGUのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産又はCGUに統合しております。のれんは、内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるようにCGUに統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待されるCGUに配分しております。

減損損失は純損益で認識しております。CGUに関連して認識した減損損失は、まずそのCGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に回収可能価額が帳簿価額を下回るCGU（又はCGUグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産に関連する減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れております。

(1 1) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。具体的には、非流動資産（又は処分グループ）が、通常又は慣例的な条件のみに従って現状で直ちに売却することが可能であり、その売却の可能性が非常に高く、経営者が当該資産の売却計画の実行をコミットしており、1年以内に売却が完了する見込である場合に、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、売却目的保有へ分類した後は、減価償却を行っておりません。非流動資産（又は処分グループ）の当初又はその後に行う売却費用控除後の公正価値までの評価減について減損損失を純損益で認識しております。売却費用控除後の公正価値がその後において増加した場合は評価益を純損益で認識しております。ただし、過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

(1 2) 従業員給付

① 退職給付制度

確定給付型退職給付制度

確定給付型退職給付制度に関連する当社グループの確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額で測定しております。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当連結会計期間において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、その金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。この計算は、連結会計期間ごとに、保険数理人が予測単位積増方式を用いて行っております。割引率は、当社グループの従業員に対する退職給付の支払見込期間と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の連結会計期間末における市場利回りにより決定しております。

当社グループは、予測単位積増方式を用いて、保険数理計算上の評価により勤務費用を決定し、純損益で認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額で測定し、同様に純損益で認識しております。確定給付型退職給付制度の変更があった場合、退職給付制度の縮小及び清算に伴い生じた利得又は損失は、原則として縮小又は清算した時点で、過去勤務費用及び清算損益として純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異）は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型退職給付制度

確定拠出型退職給付制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、人件費として純損益で認識しております。

② 解雇給付

解雇給付は、当社グループが、早期退職優遇制度等の実施に伴い、通常の退職日前に雇用を終了させることで退職手当を支給することを詳細な公式計画として公表し、現実的にそれを撤回する可能性がなくなった時点で人件費として純損益で認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、サービスが提供された時点で人件費として純損益で認識しております。賞与については、従業員による勤務の提供に応じて、当社グループの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債に計上しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつその債務の金額を合理的に見積ることができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。

① 製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理又は交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理又は交換費用の見積額を製品を販売した時点で計上しております。

② 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア等の契約のうち、見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

③ 資産除去債務

法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を、当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。

(14) 売上収益

① 物品の販売に関する収益

通常の営業活動における物品の販売に関する収益は、受領した又は受領予定の対価から返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値で測定しております。当社グループと物品の販売先との間の契約があり、物品の保有に伴う重要なリスクと便益が販売先に移転し、経済的便益の流入可能性が高く、関連原価や返品の可能性を信頼性をもって測定することができ、物品に関しての継続的な管理上の関与及び有効な支配を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、売上収益を認識しております。値引きを行う可能性が高く、その金額を合理的に見積ることが可能な場合は、物品の販売に関する収益を認識する時点で当該値引き額を収益の額から控除しております。当社グループは、様々なチャネルの顧客に対して、販売インセンティブ（販売奨励金）やボリュームディスカウントを含む様々なマーケティングプログラムを提供しております。販売インセンティブについては、物品の販売先に直接与えられ、金額が売上高か販売数量に基づいている場合は、実質的な販売価格の値引きを構成するとみなし、売上収益から控除しております。また、販売チャネルに残っている在庫に対して価格補償を行う場合、価格見直しの決定が行われた時点で、売上収益の減額を行っております。

パソコン、携帯電話、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則としてリスクと便益が販売先に移転する引渡時に認識しております。サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として検収時に認識しております。引渡し前に製品にプレ・インストールされたソフトウェア製品の売上収益は、その製品に関する売上収益が認識された時点で認識しております。標準的なソフトウェア製品（アプリケーションパッケージ）は、引渡し後に追加のサービス又は作業が行われない場合、引渡時に売上収益を認識しております。事後作業が行われる場合は、販売先の検収時に売上収益を認識しております。ソフトウェアのライセンスは、ライセンスを供与されたソフトウェアの引渡し完了しており、追加作業が発生しない場合は、供与時に売上収益を認識しております。追加作業が発生する場合は、ライセンス期間にわたって均等に売上収益を認識しております。ソフトウェア製品に関連するサービス（例：アップグレード、サポート）による売上収益は、通常、ソフトウェア契約期間にわたって均等に認識しております。

ハードウェアの販売と付帯サービスなど複数の成果物を提供する取引については、当該構成要素が個別に識別可能である場合、構成要素ごとに収益認識基準を適用しております。全ての顧客に均一に提供されるような無償の保守サービス（製品保証）やユーザ・トレーニング・サービスは、一般的に、主たる取引（ハードウェアの販売）に付随して提供される取引であり、複数の取引を一体として認識しております。

② 役務の提供に関する収益

継続して役務の提供を行うサービス契約の売上収益は、サービスが提供される期間にわたり認識しております。一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。当社グループは、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。

当初の見積収益、進捗度又は発生原価に変更が生じる可能性がある場合は、見積りの変更による累積影響額を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった連結会計期間に純損益で認識しております。見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高い場合は、損失見込額を純損益で認識しております。

単位あたりで課金するアウトソーシング・サービスは、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で売上収益を認識しております。時間単位で課金されるサービスは、サービス契約期間にわたって売上収益を認識しております。メンテナンス契約の売上収益は、原則としてサービスが履行される期間にわたって認識しております。時間単位で課金するメンテナンス・サービスは、実績金額をもとに売上収益を認識しております。

③ 代理人取引

当社グループが信用リスクなどの財務リスクを負わない契約となっている、当社グループが顧客に代わって製品、サービスの調達の手配を代理人として行う取引については、手数料の純額を売上収益として認識しております。

④ オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約により、顧客が製品を使用することにより生じる売上収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、配当収入、利息収入、為替差益、売却可能金融資産の売却益、ヘッジ金融商品にかかる純損益で認識された利得並びにその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法により発生時に認識しております。利息収入は、実効金利法により発生時に認識しております。配当収入は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、社債、借入金及びリース債務に係る利息費用、為替差損、売却可能金融資産の売却による損失（営業債権を除く）、ヘッジ金融商品にかかる純損益で認識された損失並びにその他の包括利益で従前に認識された金額の振替から構成されております。適格資産の取得、建設又は生産に直接起因しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と負債残高の未返済部分に配分しており、金融費用は、未返済債務残高に対して一定の利子率となるようにリース期間にわたって配分しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずる場合、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、連結会計期間末において施行されている又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して算定した連結会計期間の課税所得に係る納税見込み額に、過年度の納税調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異及び未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除について認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異、親会社が解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に解消されない可能性が高い子会社及び関連会社に対する投資に関連する一時差異並びにのれんの当初認識において生じる加算一時差異については繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、連結会計期間末までに施行又は実質的に施行される法律に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。繰延税金負債は、原則として全ての将来加算一時差異に対して認識しております。

(17) 非継続事業

当社グループは、事業セグメントが既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業セグメントを非継続事業に分類しております。事業セグメントを非継続事業に分類した場合は、当該事業セグメントが比較対象期間の開始日から非継続事業に分類されていたものとして連結損益計算書を再表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

(1) 収益認識

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。

収益及び費用は、プロジェクト総収益及び総原価の見積り並びに進捗度の測定結果に依存しております。当社グループは、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。

見積り及び測定の前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額を信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計期間に認識しております。契約金額の変更又は追加コストの発生等により当初見積りの修正が発生する可能性があり、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計期間末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(4) のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。

回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値は割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等の仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として算定しております。事業計画期間を超える期間の成長率は、主に各CGUの所在地のインフレ率及び各CGUが属する業界の長期平均成長率を基礎として算定しております。割引率は主に各CGUが属するグループ企業の加重平均資本コストを基礎として算定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 無形資産

ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

(6) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、連結会計期間末の市場価格等に基づく公正価値で評価しております。

売却可能金融資産の公正価値の変動の結果、その他の包括利益が増減します。また、公正価値が著しく下落又は長期にわたり下落した場合には、減損しております。将来、公正価値が著しく下落又は長期にわたり下落する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(7) 繰延税金資産

法人所得税の算定に際しては、当社グループが事業活動を行う各国の税法規定の解釈や税法の改正など、様々な要因について合理的な見積り及び判断が必要になります。当社グループが既に計上した法人所得税と管轄税務当局が判断した法人所得税の金額が異なる場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は連結会計期間末に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

当社グループは、一部の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しておりません。税務上の繰越欠損金は、国内は現行制度上9年間（ただし、2008年3月31日以前に終了した連結会計年度において生じた欠損金額は7年間）、米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。

(8) 引当金

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、パソコンや携帯電話等、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の障害率、修理費用及び残存保証期間を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造及び調達段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア等のうち、原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

資産除去債務

主として契約に基づく賃借建物の原状回復義務に係る費用負担に備えるため、過去の実績を基礎として算出した原状回復費用の見積額を計上しております。これらの費用は退去時に支払うことが見込まれますが、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業譲渡に関連した契約等に伴う損失見込額を計上しております。当該見積額は公表された構造改革計画に基づいておりますが、事業環境の急激な変化に伴う構造改革計画の見直し等により変動する可能性があります。

(9) 確定給付制度

当社グループは、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。確定給付型の退職給付制度の積立状況（確定給付制度債務から制度資産の公正価値を控除した金額）については、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、資本が減少する可能性があります。

5. 未適用の会計基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積ることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日 以降開始年度	2018年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	収益認識に関する、基本原則の明確化、5つのステップの導入並びに会計処理及び開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日 以降開始年度	2018年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	金融商品の分類及び測定に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損の導入、ヘッジ会計の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日 以降開始年度	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	主に借手のリースに関する会計処理及び開示の改訂（使用権資産とリース負債の計上など）

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEA（欧州・中近東・インド・アフリカ）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

② ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

③ デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、携帯電話、デジタル家電や自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分していません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報
前年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	報告セグメント						
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	その他	消去又は全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	3,252,381	923,366	540,101	4,715,848	13,764	23,598	4,753,210
セグメント間収益	50,423	139,485	55,520	245,428	47,071	△292,499	—
収益合計	3,302,804	1,062,851	595,621	4,961,276	60,835	△268,901	4,753,210
営業利益	222,444	8,796	36,936	268,176	△22,056	△67,492	178,628
金融収益							22,682
金融費用							△10,943
持分法による投資利益							8,497
税引前利益							198,864
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	△109,161	△22,706	△41,502	△173,369	△2,180	△10,081	△185,630
減損損失	△673	△12	△1,524	△2,209	△5	—	△2,214
資本的支出	118,502	23,496	67,457	209,455	4,896	7,945	222,296

当年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント						
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	その他	消去又は全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	3,222,645	917,703	550,894	4,691,242	18,261	29,791	4,739,294
セグメント間収益	60,706	123,201	53,031	236,938	49,034	△285,972	—
収益合計	3,283,351	1,040,904	603,925	4,928,180	67,295	△256,181	4,739,294
営業利益	186,233	△7,653	30,387	208,967	△22,959	△65,396	120,612
金融収益							7,673
金融費用							△14,925
持分法による投資利益							18,462
税引前利益							131,822
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	△108,824	△23,095	△39,831	△171,750	△3,892	△9,108	△184,750
減損損失	△10,744	—	△3,536	△14,280	△190	△3,903	△18,373
資本的支出	128,774	17,305	58,434	204,513	8,215	9,723	222,451

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリテーターサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前年度及び当年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△70,171百万円、△67,141百万円、セグメント間取引の消去等：2,679百万円、1,745百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス (注) 1	2,676,617	2,728,436
システムプラットフォーム (注) 2	575,764	494,209
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	575,216	534,199
モバイルウェア (注) 3	348,150	383,504
デバイスソリューション		
LSI	285,806	291,149
電子部品	254,295	259,745
その他	13,764	18,261
全社他	23,598	29,791
合計	4,753,210	4,739,294

(注) 1. システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス (情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)

(注) 2. 各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア等)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注) 3. オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器等

(4) 地域ごとの情報

① 外部収益

	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	2,873,229	2,845,078
海外		
EMEA	990,627	952,020
アメリカ	392,099	420,485
アジア	387,156	421,074
オセアニア	110,099	100,637
合計	4,753,210	4,739,294

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEA (欧州・中近東・インド・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ..... 米国、カナダ

(iii) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア..... オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

② 非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	654,285	656,893
海外		
EME I A	85,641	82,924
アメリカ	32,408	18,737
アジア	40,407	36,448
オセアニア	27,924	26,019
合計	840,665	821,021

(注) 1. 非流動資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ）… イギリス、ドイツ、スペイン、
フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ… 米国、カナダ

(iii) アジア… 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア… オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(5) 主要な顧客に関する情報

特定の顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

7. 企業結合、非支配持分の取得

重要な事項がないため記載を省略しております。

8. 有形固定資産

帳簿価額	土地	建物及び 構築物	機械及び 装置・工具、 器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2014年4月1日）	107,672	274,461	215,965	24,382	622,480
取得（注）1	150	24,517	108,705	7,325	140,697
企業結合による取得	—	—	11	—	11
減価償却費	—	△24,748	△96,459	—	△121,207
減損損失（注）2	△359	△363	△259	△104	△1,085
売却目的で保有する資産への振替又は処分	△806	△3,936	△7,713	△627	△13,082
為替換算差額	335	2,083	3,529	123	6,070
その他	△1,189	△788	2,586	996	1,605
前年度末（2015年3月31日）（注）3	105,803	271,226	226,365	32,095	635,489
取得（注）1	72	28,785	95,818	31,374	156,049
企業結合による取得	—	282	119	—	401
減価償却費	—	△25,135	△94,665	—	△119,800
減損損失（注）2	△1,901	△4,883	△6,591	△4,081	△17,456
売却目的で保有する資産への振替又は処分	△10,001	△9,462	△3,640	△7,624	△30,727
為替換算差額	△421	△3,858	△3,664	△118	△8,061
その他	1	124	2,102	△1,648	579
当年度末（2016年3月31日）（注）3	93,553	257,079	215,844	49,998	616,474

取得原価	土地	建物及び 構築物	機械及び 装置・工具、 器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2014年4月1日）	134,079	870,192	1,383,355	24,450	2,412,076
前年度末（2015年3月31日）	132,325	875,113	1,379,095	32,110	2,418,643
当年度末（2016年3月31日）	114,877	843,456	1,351,884	54,074	2,364,291

減価償却累計額及び 減損損失累計額	土地	建物及び 構築物	機械及び 装置・工具、 器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2014年4月1日）	26,407	595,731	1,167,390	68	1,789,596
前年度末（2015年3月31日）	26,522	603,887	1,152,730	15	1,783,154
当年度末（2016年3月31日）	21,324	586,377	1,136,040	4,076	1,747,817

（注）1. 建設仮勘定の取得には、新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額（△）を含めた純額で表示しております。

（注）2. 前年度及び当年度に計上した減損損失1,085百万円及び17,456百万円は、連結損益計算書の「その他の損益」に含めております。

（注）3. 建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識した支出額は建設仮勘定に含めて表示しており、当年度末の金額は28,887百万円であります。前年度末の建設仮勘定は概ね支出済みであり、未払額に重要性はありません。

ファイナンス・リース資産の帳簿価額

有形固定資産に含まれるファイナンス・リース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	4,441	3,648
機械及び装置・工具、器具及び備品	24,476	22,580
合計	28,917	26,228

9. のれん及び無形資産

帳簿価額	のれん	無形資産 (注) 1		
		ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円
前年度期首 (2014年4月1日)	37,533	135,702	23,152	158,854
取得	—	62,365	19,234	81,599
企業結合による取得	1,459	384	—	384
償却費 (注) 2	—	△57,258	△7,165	△64,423
減損損失 (注) 3	—	△1,129	—	△1,129
売却目的で保有する資産への振替又は処分	—	△1,685	△6,255	△7,940
為替換算差額	△1,381	509	△172	337
その他	5	△30	△92	△122
前年度末 (2015年3月31日)	37,616	138,858	28,702	167,560
取得	—	61,627	4,775	66,402
企業結合による取得	4,224	899	3	902
償却費 (注) 2	—	△58,232	△6,718	△64,950
減損損失 (注) 3	—	△905	△12	△917
処分	—	△1,939	△337	△2,276
為替換算差額	△1,620	△1,098	△162	△1,260
その他	35	△961	△208	△1,169
当年度末 (2016年3月31日)	40,255	138,249	26,043	164,292

取得価額	のれん	無形資産 (注) 1		
		ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円
前年度期首 (2014年4月 1日)	37,630	265,885	40,928	306,813
前年度末 (2015年3月31日)	37,616	284,886	43,264	328,150
当年度末 (2016年3月31日)	40,255	278,445	43,652	322,097

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産 (注) 1		
		ソフトウェア	その他	合計
		百万円	百万円	百万円
前年度期首 (2014年4月 1日)	97	130,183	17,776	147,959
前年度末 (2015年3月31日)	—	146,028	14,562	160,590
当年度末 (2016年3月31日)	—	140,196	17,609	157,805

(注) 1. 無形資産のうち、自己創設に該当するものは、主にソフトウェアであります。

(注) 2. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

(注) 3. 前年度及び当年度に計上した減損損失1,129百万円及び917百万円は、連結損益計算書の「その他の損益」に含めております。

前年度及び当年度の研究開発費は以下のとおりであります。

	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
研究開発費	202,722	179,895

10. 連結子会社

(1) 主な連結子会社

当社の連結財務諸表は、子会社514社を連結したものであります。当年度の連結子会社の異動は以下のとおりであります。

(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………17社

(清算・売却等により減少した会社) ……………10社

(合併により減少した会社) ……………3社

なお、当年度末における主な連結子会社は以下のとおりであります。

セグメント	名称	国名	議決権に対する所有割合 (%)
テクノロジーソリューション	富士通フロンテック(株)	日本	53.56
	(株)富士通ビー・エス・シー	日本	56.45
	(株)富士通マーケティング	日本	100.00
	(株)富士通システムズ・イースト	日本	100.00
	(株)富士通システムズ・ウエスト	日本	100.00
	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	日本	100.00
	Fujitsu Services Holdings PLC	英国	100.00
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (注)	オランダ	100.00
	Fujitsu America, Inc.	米国	100.00
	Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	100.00
	ニフティ(株)	日本	66.60
	(株)富士通エフサス	日本	100.00
	(株)PFU	日本	100.00
	富士通エフ・アイ・ピー(株)	日本	100.00
	(株)富士通ITプロダクツ	日本	100.00
	富士通テレコムネットワークス(株)	日本	100.00
	Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	100.00
ユビキタスソリューション	(株)富士通パーソナルズ	日本	100.00
	富士通クライアントコンピューティング(株)	日本	100.00
	富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)	日本	100.00
	富士通アイソテック(株)	日本	100.00
	富士通周辺機(株)	日本	100.00
	富士通テン(株)	日本	55.00
デバイスソリューション	富士通セミコンダクター(株)	日本	100.00
	富士通エレクトロニクス(株)	日本	100.00
	新光電気工業(株)	日本	50.06
	FDK(株)	日本	72.57
	富士通コンポーネント(株)	日本	56.96
その他	(株)富士通研究所	日本	100.00

(注) F T S のパソコン事業の帰属セグメントは、ユビキタスソリューションであります。

(2) 連結子会社の支配喪失を伴わない当社所有持分の変動

連結子会社の支配喪失を伴わない当社所有持分の変動による資本剰余金の影響額は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
非支配持分との資本取引による影響額	△79	464

(3) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

新光電気工業㈱

① 報告期間中に連結子会社の非支配持分に配分された純損益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
非支配持分に配分された純損益	3,027	1,731

② 非支配持分の保有する持分割合及び非支配持分の累積額

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
非支配持分が保有する持分割合 (%)	49.94%	49.94%
非支配持分の累積額	68,161	65,859

③ 非支配持分への配当金の支払額

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
非支配持分への配当金の支払額	△1,686	△1,855

④ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産	97,682	102,284
非流動資産	84,245	78,439
資産合計	181,927	180,723
流動負債	35,879	34,772
非流動負債	9,599	14,107
負債合計	45,478	48,879
資本合計	136,449	131,844
負債及び資本合計	181,927	180,723

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	142,815	143,453
当期利益	6,061	3,463
その他の包括利益	1,635	△4,352
当期包括利益	7,696	△889

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,399	24,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,659	△16,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△3,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,685	4,018
現金及び現金同等物の期末残高	44,337	48,355

(注) 上記要約財務情報は、新光電気工業株が我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成した連結財務諸表に、IFRSで要求される調整を加えたものであります。

11. 関連会社

(1) 主な関連会社

当年度末における主な関連会社は以下のとおりであります。

名称	国名	議決権に対する所有割合 (%)	事業の内容	営業上の取引等
(株)富士通ゼネラル	日本	44.25	空調機及び情報通信・電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース(株)	日本	20.00	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売	当社製品の賃貸及び販売
(株)ソシオネクスト	日本	40.00	システムL S I (S o C : System on a Chip) の設計、開発、販売並びにソリューション及びサービスの販売	製品の一部を当社へ納入

(注) 1. 関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は25社であります。なお、当年度の持分法適用会社の異動は、増加1社、減少3社であります。

(注) 2. (株)J E C C の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。

(2) 重要性のある関連会社

重要性のある関連会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。

(株)富士通ゼネラル

① 関連会社から受領した配当金

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
関連会社から受領した配当金	738	876

② 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産	138,989	130,399
非流動資産	48,932	48,293
資産合計	187,921	178,692
流動負債	95,451	74,890
非流動負債	15,902	16,432
負債合計	111,353	91,322
親会社の所有者に帰属する持分	74,738	85,585
非支配持分	1,830	1,785
資本合計	76,568	87,370
負債及び資本合計	187,921	178,692

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	274,807	280,977
当期利益	19,176	18,394
その他の包括利益	4,411	△5,160
当期包括利益	23,587	13,234

(注) 上記要約財務情報は、(株)富士通ゼネラルが我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成した連結財務諸表に、IFRSで要求される調整を加えたものであります。

③ 要約財務情報と関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表

表示した要約財務情報と、関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する持分	74,738	85,585
所有持分割合 (%)	44.08%	44.08%
当社グループに帰属する持分	32,945	37,726
未実現損益	△455	△455
関連会社株式の帳簿価額	32,490	37,271
関連会社投資の公正価値	72,687	80,112

12. 有価証券及びその他の投資

主として売却可能金融資産で構成されております。売却可能金融資産については「34. 金融商品」をご参照下さい。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	138,007	153,149
減価償却超過額及び減損損失等	29,391	31,271
未払賞与	32,395	28,829
繰越欠損金	10,003	15,835
棚卸資産	12,833	13,064
連結会社間内部利益	4,051	4,531
その他	31,653	26,806
繰延税金資産計	258,333	273,485
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△87,868	△83,373
売却可能金融資産の評価損益	△31,932	△23,807
その他	△7,354	△8,717
繰延税金負債計	△127,154	△115,897
繰延税金資産の純額	131,179	157,588

繰延税金資産の純額は、連結財政状態計算書の以下の項目に含めております。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産	139,254	162,812
繰延税金負債	△8,075	△5,224

② 繰延税金資産の純額の増減内容

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
期首	176,857	131,179
純損益を通じて認識した額	△19,041	△2,496
その他の包括利益において認識した額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	106
売却可能金融資産	△6,395	8,050
確定給付制度の再測定	△24,019	24,147
計	△30,402	32,303
為替換算差額等	3,765	△3,398
期末	131,179	157,588

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
将来減算一時差異 (注)	117,321	98,766
繰越欠損金 (注)	170,372	153,038
合計	287,693	251,804

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
1年目	478	39
2年目	135	6,125
3年目	10,405	8,929
4年目	9,070	7,266
5年目以降	150,284	130,679
合計	170,372	153,038

(注) 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額に適用税率を乗じた金額を記載しております。

(2) 純損益を通じて認識される法人所得税

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	34,812	38,905
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	19,179	6,593
税率変更	1,398	△3,832
その他	△1,536	△265
繰延税金費用計	19,041	2,496
法人所得税費用合計	53,853	41,401

(3) 適用税率と平均実際負担税率との差異の内訳

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	%	%
適用税率	35.6	33.0
税率の増加及び減少		
未認識の繰延税金資産の増減	△5.8	7.0
持分法による投資利益	△0.8	△4.6
税額控除	△1.9	△3.3
税務上損金不算入の費用	1.6	2.8
税率変更	0.7	△2.9
海外連結子会社の適用税率との差異	△2.2	△2.6
その他	△0.1	2.0
平均実際負担税率	27.1	31.4

当社及び国内連結子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されております。我が国における税制改正に関する法律が2015年3月及び2016年3月に成立したことに伴い、これらを基礎として計算する適用税率は前年度35.6%、当年度33.0%となっております。

なお、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

14. 棚卸資産

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
商品及び製品	133,816	135,780
仕掛品	88,204	84,229
原材料及び貯蔵品	91,862	78,840
合計	313,882	298,849

前年度及び当年度に収益性の低下に伴い費用として認識した棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ、25,334百万円、21,493百万円であります。

15. 売上債権及びその他の債権

(1) 売上債権

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
売掛金	1,024,367	978,435
その他	14,459	15,052
貸倒引当金(注)	△9,004	△8,857
合計	1,029,822	984,630

(注) 貸倒引当金の期中増減については、「34. 金融商品」の貸倒引当金の増減(流動資産)に記載しております。

(2) その他の債権

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
未収入金	92,633	88,136
その他	7,297	5,827
合計	99,930	93,963

16. 現金及び現金同等物

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	281,778	234,660
短期投資	80,250	146,150
連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	362,028	380,810

前年度末及び当年度末の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の期末残高は一致しております。

17. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	—	5,735

当社グループは、売却を決定をした事業所について、土地、建物及び構築物等を売却目的保有に分類しております。これらの資産は期末日から1年以内に売却することを予定しております。

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

① 授権株式数

普通株式（無額面）

	株式数
	千株
前年度末（2015年3月31日）	5,000,000
当年度末（2016年3月31日）	5,000,000

② 全額払込済みの発行済株式

普通株式

	株式数	資本金
	千株	百万円
前年度末（2015年3月31日）	2,070,018	324,625
期中の変動	—	—
当年度末（2016年3月31日）	2,070,018	324,625

③ 自己株式

普通株式

	株式数	金額
	千株	百万円
前年度末（2015年3月31日）	1,068	547
取得	128	83
処分	△7	△3
当年度末（2016年3月31日）	1,189	627

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

我が国の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されています。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首	13,023	30,496
その他の包括利益	17,473	△19,188
その他	—	—
期末	30,496	11,308
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	20	△38
その他の包括利益	△58	△348
その他	—	—
期末	△38	△386
売却可能金融資産		
期首	50,100	71,380
その他の包括利益	21,280	△13,344
その他	—	—
期末	71,380	58,036
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	61,610	△45,023
その他	△61,610	45,023
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	63,143	101,838
その他の包括利益	100,305	△77,903
その他	△61,610	45,023
期末	101,838	68,958

(4) 非支配持分に含まれるその他の包括利益の各項目の内訳

	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額	3,122	△2,745
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△37	△105
売却可能金融資産	386	△248
確定給付制度の再測定	1,496	△3,890
その他の包括利益	4,967	△6,988

(5) その他の包括利益の各項目に関連する税効果

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	17,433	△18,732
当期利益への組替調整額	△213	△55
税効果調整前	17,220	△18,787
税効果額	—	—
税効果調整後	17,220	△18,787
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	10	△254
当期利益への組替調整額	△101	△108
税効果調整前	△91	△362
税効果額	12	106
税効果調整後	△79	△256
売却可能金融資産		
当期発生額	28,163	△21,312
当期利益への組替調整額	△245	△325
税効果調整前	27,918	△21,637
税効果額	△6,395	8,050
税効果調整後	21,523	△13,587
確定給付制度の再測定		
当期発生額	87,125	△73,060
税効果調整前	87,125	△73,060
税効果額	△24,019	24,147
税効果調整後	63,106	△48,913
持分法適用会社のその他の包括利益持分		
当期発生額	3,890	△4,052
当期利益への組替調整額	△388	704
税効果調整後	3,502	△3,348
その他の包括利益合計		
税効果調整後	105,272	△84,891

19. 配当金

前年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	利益剰余金	4円	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	8,276	利益剰余金	4円	2014年9月30日	2014年11月26日

（2）基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	利益剰余金	4円	2015年3月31日	2015年6月1日

当年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	利益剰余金	4円	2015年3月31日	2015年6月1日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	8,275	利益剰余金	4円	2015年9月30日	2015年11月25日

（2）基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年5月26日 取締役会	普通株式	8,275	利益剰余金	4円	2016年3月31日	2016年6月6日

20. 社債、借入金及びリース債務

(1) 有利子負債の内訳

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)	前年度末 平均利率 (注) 1	当年度末 平均利率 (注) 1	返済期限
	百万円	百万円	%	%	
1年以内に償還予定の 社債 (注) 2	70,067	60,278	—	—	—
社債 (注) 2	229,692	199,568	—	—	—
短期借入金	46,195	14,842	0.75	0.84	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	42,421	56,902	0.63	0.49	—
長期借入金	148,050	162,856	0.49	0.42	2017年4月1日～ 2026年12月15日
リース債務 (流動)	13,720	12,645	2.51	2.31	—
リース債務 (非流動)	28,347	25,458	2.99	2.99	2017年4月1日～ 2081年8月28日
合計	578,492	532,549			
社債、借入金及び リース債務 (流動)	172,403	144,667			
社債、借入金及び リース債務 (非流動)	406,089	387,882			

(注) 1. 平均利率については、前年度末及び当年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 社債の内訳は以下のとおりであります。なお、小計及び合計に記載しております利率は、当年度末における社債の発行総額に対する加重平均利率を記載しております。

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円			
当社	第17回無担保社債	1998年 5月 8日	29,961	29,974	3.000	なし	2018年 5月 8日
〃	第27回無担保社債	2010年10月20日	29,988	—	0.420	なし	2015年10月20日
〃	第29回無担保社債	2011年 7月15日	29,973	29,995	0.623	なし	2016年 7月15日
〃	第30回無担保社債	2012年10月16日	39,979	—	0.331	なし	2015年10月16日
〃	第31回無担保社債	2012年10月16日	19,960	19,976	0.476	なし	2017年10月16日
〃	第32回無担保社債	2013年10月16日	29,951	29,983	0.267	なし	2016年10月14日
〃	第33回無担保社債	2013年10月16日	34,910	34,936	0.410	なし	2018年10月16日
〃	第34回無担保社債	2013年10月16日	14,950	14,959	0.644	なし	2020年10月16日
〃	第35回無担保社債	2014年 6月12日	39,884	39,912	0.339	なし	2019年 6月12日
〃	第36回無担保社債	2014年 6月12日	29,903	29,917	0.562	なし	2021年 6月11日
〃	第37回無担保社債	2015年 7月22日	—	19,934	0.352	なし	2020年 7月22日
〃	第38回無担保社債	2015年 7月22日	—	9,960	0.533	なし	2022年 7月22日
小計			299,459	259,546	0.742		
国内連結 子会社	国内連結子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2008年12月12日～ 2010年12月17日	300	300	0.000	なし	2016年12月31日
合計			299,759	259,846	0.742		

(2) 最低リース料

	前年度末 (2015年3月31日)		当年度末 (2016年3月31日)	
	割引前	現在価値	割引前	現在価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
1年以内	14,701	13,720	13,603	12,645
1年超5年以内	26,171	24,381	23,789	22,441
5年超	7,525	3,966	6,251	3,017
合計	48,397	42,067	43,643	38,103
控除—将来財務費用	△6,330	—	△5,540	—
現在価値合計	42,067	42,067	38,103	38,103

2 1. 退職後給付

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度の特徴及び関連するリスク

当社グループは従業員の退職給付制度として国内及び英国、ドイツ等において確定給付制度を設けております。また、当社及び一部の国内子会社において退職給付信託を設定しております。なお、英国及び国内、オーストラリア等において確定拠出制度も設けております。

確定給付制度の国内における主要な制度は当社及び一部の国内子会社が加入する富士通企業年金基金が運営する外部積立型の年金制度及び退職金制度であります。富士通企業年金基金は厚生労働大臣の認可により設立された特別法人で、確定給付企業年金法に基づき運営されております。議決機関として代議員会が、執行機関として理事会が設置されており、代議員及び理事の人数は会社側で選定する者と従業員側で互選する者がそれぞれ同数となっております。富士通企業年金基金の年金制度は主に会社が掛金を拠出する制度ですが、あわせて従業員が掛金を拠出する制度も設けております。給付額は制度加入期間における給与累計額及び制度加入期間、その他の要素に基づき決定され、給付期間は主に60歳から80歳までの20年間ですが、一部の受給者については生涯に亘る年金給付を保証しております。退職金制度から従業員への給付は主として基金の制度資産より給付されますが、従業員の退職時の年齢に応じて一部は会社が給付いたします。給付額は退職時の給与の額及び勤続年数、その他の要素に基づき決定されます。なお、1999年4月以降に入社した従業員が加入する退職金制度については、2014年に制度改訂し、確定給付年金（DB）からキャッシュバランス・プランへ移行するとともに確定拠出年金（DC）を導入いたしました。キャッシュバランス・プランの給付額は退職時までのポイント累計及び制度加入期間の市場金利、その他の要素に基づき決定されます。

このほかに、一部の国内子会社は従業員と合意した年金規約に基づき会社が主体となり運営する規約型の確定給付企業年金を設けているほか、資本関係のない複数の事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、一部の国内子会社は内部積立型の退職一時金制度を設けております。

海外における主要な確定給付制度は英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下、F S）及びドイツのFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む、以下、F T S）の確定給付プランであります。F Sの確定給付プランは英国年金監督機構のガイドラインに従い、会社及び従業員の代表者、独立した外部専門家により構成されるトラスティボードにより運営されております。F Sの確定給付プランの給付額は退職時の給与の額及び制度加入期間のほか物価指数に基づいており、また、制度加入者の生涯に亘る年金給付を保証しております。F Sは2000年に外部積立型の確定給付プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出プランを設けております。2010年には確定給付プランに加入する従業員を対象に将来勤務に対して発生する給付について確定拠出プランへの移行を開始し、2011年に完了いたしました。また、確定給付プランの積立不足（確定給付制度債務から制度資産を控除した額）に充当するため、2013年3月に1,143億円の特別掛金を拠出いたしました。あわせて、確定給付制度債務とマッチングした制度資産の運用を行うため債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行いました。F T Sは主として内部積立型の確定給付プランを設けておりましたが、1999年に新規加入を停止いたしました。

当社グループの確定給付制度は、以下のようなリスクに晒されております。

(i) 投資リスク

確定給付制度債務の現在価値は、期末日の優良社債の市場利回りに基づき決定される割引率により算定されます。制度資産の運用利回りが割引率を下回る場合、積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。制度資産は、短期的には運用収益の変動の影響を受ける可能性があります。なお、制度資産の構成については年金及び退職金の給付を将来に亘り確実にを行うために、必要な収益を長期的に確保することを目的として定期的に見直しております。

(ii) 金利リスク

優良社債の市場利回りの下落に伴い割引率が引下げられる場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

(iii) 長寿リスク

制度加入者の平均余命が伸びた場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

(iv) インフレリスク

英国及びドイツの制度は給付額の一部が物価指数に連動して決定されるため、インフレーションが進行する場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

② 財務諸表上の金額

(i) 確定給付制度債務及び制度資産の期末残高と連結財政状態計算書に認識された確定給付負債（資産）の純額の調整表

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	△2,484,398	△2,434,277
制度資産の公正価値	2,180,829	2,074,579
連結財政状態計算書に認識された 確定給付負債（資産）の純額	△303,569	△359,698
退職給付に係る資産（注）	18,408	24,280
退職給付に係る負債	△321,977	△383,978
連結財政状態計算書に認識された 確定給付負債（資産）の純額	△303,569	△359,698

前年度末：確定給付制度債務の現在価値のうち、国内制度は△1,512,694百万円、海外制度は△971,704百万円です。また、制度資産の公正価値のうち、国内制度は1,314,235百万円、海外制度は866,594百万円です。

当年度末：確定給付制度債務の現在価値のうち、国内制度は△1,568,799百万円、海外制度は△865,478百万円です。また、制度資産の公正価値のうち、国内制度は1,289,181百万円、海外制度は785,398百万円です。

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれております。

(ii) 確定給付費用の内訳

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
当期勤務費用 (制度加入者掛金控除後) (注)	59,337	59,399
利息純額	6,926	2,517
過去勤務費用及び清算損益	△7,132	175
合計	59,131	62,091

(注) 複数事業主制度に係る確定給付費用を含めております。

(iii) 期首残高から期末残高への調整表

確定給付制度債務の現在価値	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	△2,275,541	△2,484,398
当期勤務費用	△67,268	△67,091
利息費用	△50,567	△40,163
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	△184,891	△49,831
人口統計上の仮定の変更により生じ た数理計算上の差異	21,676	8,214
過去勤務費用及び清算損益 制度からの支払	7,813	173
事業主からの支払	11,668	12,527
制度資産からの支払	72,657	76,890
清算に関する支払	—	30,039
企業結合及び処分の影響額	△368	—
外国為替レートの変動の影響	△19,577	79,363
期末残高	△2,484,398	△2,434,277

制度資産の公正価値	前年度	当年度
	(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,865,053	2,180,829
利息収益	43,641	37,646
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	249,432	△28,993
清算損益	△681	△348
制度への拠出		
事業主による拠出	62,121	56,554
制度加入者による拠出	7,931	7,692
制度からの支払		
制度資産からの支払	△72,657	△76,890
清算に関する支払	—	△23,638
企業結合及び処分の影響額	402	—
外国為替レートの変動の影響	25,587	△78,273
期末残高	2,180,829	2,074,579

(iv) 制度資産の公正価値の内訳

	前年度末 (2015年3月31日)		当年度末 (2016年3月31日)	
	活発な市場における公表市場価格		活発な市場における公表市場価格	
	有	無	有	無
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	54,884	—	46,309	—
資本性金融商品				
日本	187,580	11,877	138,635	26,140
海外	187,139	77,179	161,912	92,883
負債性金融商品				
日本	228,819	246,808	146,535	300,975
海外	427,549	111,088	433,137	155,455
生命保険一般勘定	—	287,178	—	296,098
Liability Driven Investment (LDI) (注)	43,051	257,510	17,846	199,663
その他	1,108	59,059	2,561	56,430
合計	1,130,130	1,050,699	946,935	1,127,644

(注) 金利変動やインフレ等による確定給付制度債務の現在価値の変動に制度資産を連動させるため、主として債券やスワップ商品等で運用しております。

(v) 確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定

	前年度末 (2015年3月31日)		当年度末 (2016年3月31日)	
	国内制度	海外制度 (注) 1	国内制度	海外制度 (注) 1
割引率	0.7%	3.4%	0.3%	3.4%
平均余命 (注) 2	23.3年	22.3年	23.3年	23.1年
インフレーション率	—	2.9%	—	2.9%

(注) 1. 海外制度は英国子会社が採用する確定給付制度の数値を記載しております。

(注) 2. 国内制度は現在60歳の男性、海外制度は現在65歳の男性の平均余命であります。

③ 将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

(i) 重要な数理計算上の仮定についての感応度分析

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は下記のとおりであります。下記の分析は重要な数理計算上の仮定の1つが合理的な範囲で変動した場合における確定給付制度債務への影響を示しており、その他の全ての仮定が一定であることを前提に行っておりますが、実際には仮定の1つが独立して変動するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

		前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
		百万円	百万円
割引率	0.1%上昇した場合 (注)	△31,338	△32,213
	0.1%下落した場合 (注)	31,605	32,743
平均余命	1年増加した場合	47,046	40,875
インフレーション率	0.1%上昇した場合	12,283	11,447
	0.1%下落した場合	△13,703	△9,023

(注) 英国子会社の確定給付プランにおいては、確定給付制度債務とマッチングした制度資産運用を行っているため、割引率の変動による積立状況への影響は限定的であります。

(ii) 制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける確定給付制度への拠出は、会社の財政状況、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。富士通企業年金基金においては、確定給付企業年金法に基づき5年に1度財政再計算を実施するなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

当社グループにおける制度資産の運用は、受給者（将来の受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産の価値の増大を図ることを目的として行っております。

富士通企業年金基金における制度資産の運用にあたっては、基金の理事及び代議員から選定した委員のほか、当社の財務、人事の責任者が参加する資産運用委員会を定期的に開催しております。投資対象資産の期待収益率及びリスクを考慮した上で基本資産配分や資産種類毎のリバランスルール（変化幅）を設定しその範囲内で運用することによりリスクを抑制しております。基本資産配分及びリバランスルールについては、最善の状態を確実に維持することを目的に市場環境や積立状況の変化に対応して定期的に見直しを行っております。

英国子会社のFSにおいては、金利変動やインフレ等による確定給付制度債務の現在価値の変動に制度資産を連動させるため、主として債券やスワップ商品等で運用しております。これにより市況変動リスクを抑制しております。

(iii) 確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌年度の確定給付制度への拠出額は60,535百万円と見込んでおります。

(iv) 確定給付制度債務の満期分析

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
確定給付制度債務の加重平均デュレーション	13.5年	13.7年

(2) 確定拠出制度

前年度及び当年度に費用として認識した金額はそれぞれ、22,372百万円、24,240百万円であります。

2.2. 繰延収益

重要な事項がないため記載を省略しております。

2.3. 引当金

	事業構造改善 引当金	製品保証 引当金	工事契約等 損失引当金	資産除去債務	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度末 (2015年3月31日)	22,334	17,504	13,900	12,715	45,859	112,312
期中増加額	26,684	11,472	9,355	262	9,339	57,112
期中減少額 (目的使用) 為替換算差額等	△32,271	△9,158	△10,548	△577	△25,567	△78,121
当年度末 (2016年3月31日)	16,349	19,495	12,454	13,147	29,227	90,672

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
流動負債	77,502	57,319
非流動負債	34,810	33,353
合計	112,312	90,672

事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を、当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理又は交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理又は交換費用の見積額を製品を販売した時点で計上しております。支出の時期は主に1~2年内と見込んでおります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア等の契約のうち、見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。支出の時期は将来のプロジェクトの進捗等により影響を受けます。

資産除去債務

法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

なお、「その他」には訴訟関連や環境対策等の引当金が含まれております。

24. 仕入債務及びその他の債務

(1) 仕入債務

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
買掛金	660,133	610,202
その他	1,577	12,132
合計	661,710	622,334

(2) その他の債務

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
未払費用	338,260	324,523
未払金	80,954	98,149
合計	419,214	422,672

25. 売上収益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
役務の提供に関する収益	2,733,840	2,816,261
物品の販売に関する収益	2,019,370	1,923,033
合計	4,753,210	4,739,294

26. その他の損益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
その他の損益	△1,374	△43,730

前年度：L S I 事業の三重工場の設備などの売却から生じた固定資産売却益3,178百万円、政府補助金による収益2,945百万円、海外連結子会社における解雇給付3,054百万円、減損損失2,214百万円、移設撤去費2,157百万円などを計上しました。

当年度：EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ）や北米ビジネスなどの海外事業のほか、ネットワーク事業に係るビジネスモデル変革費用37,610百万円を計上しました。セグメント別の内訳は、テクノロジーソリューションが35,919百万円、ユビキタスソリューションが1,691百万円であります。

海外事業において、32,450百万円を計上しました。主に欧州開発拠点の閉鎖や製造・物流拠点の効率化を進めるための費用が17,624百万円、北米におけるマネージド・インフラサービス関連設備の減損損失などが9,641百万円であります。

また、ネットワーク事業において、5,160百万円を計上しました。従業員の再配置や資産の整理損失などに係る費用であります。

上記のほか、固定資産売却益5,021百万円、政府補助金による収益2,493百万円などがその他の損益に含まれております。

27. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位 (CGU)

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてCGUを識別しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりです。

当該減損損失は連結損益計算書の「その他の損益」に含めて表示しております。

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産		
土地	359	1,901
建物及び構築物	363	4,883
機械及び装置・工具、器具及び備品	259	6,591
建設仮勘定	104	4,081
有形固定資産計	1,085	17,456
無形資産		
ソフトウェア	1,129	905
その他	—	12
無形資産計	1,129	917
減損損失合計	2,214	18,373

前年度：個別に処分の意思決定を行ったソフトウェア等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

減損損失のセグメント別の内訳は、テクノロジーソリューション673百万円、ユビキタスソリューション12百万円、デバイスソリューション1,524百万円、その他5百万円であります。

当年度：主に以下のCGUについて減損損失を計上しております。

①北米 マネージド・インフラサービス事業

北米のマネージド・インフラサービス事業については、データセンターに顧客IT資産を引き受ける従来型のマネージドサービスから、成長性や効率性を高めるため、当社（富士通株式会社）が開発・提供する新しいクラウド基盤をベースとしたコンサルティングビジネスと一体運営のクラウドサービスの比重を高めるなどのビジネスモデルの変革を進めることといたしました。

この結果、従来型のマネージドサービスの事業計画を見直し、CGUの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,207百万円を減損損失として計上しております。

資産の種類別の内訳は、機械及び装置・工具、器具及び備品6,402百万円、建物及び構築物2,475百万円、その他330百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引後の将来キャッシュ・フローがマイナスのため、ゼロとしております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10.1%（税引前）で割引いて算定しております。なお、税引後の割引率は8.5%であります。

②売却予定の事業所

売却を決定した事業所について、全社資産から独立したCGUとして減損テストを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,658百万円を減損損失として計上しております。

資産の種類別の内訳は、建物及び構築物1,946百万円、土地1,705百万円、その他7百万円であります。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。処分費用控除後の公正価値は売却見込額を基礎として5,735百万円と評価しており、当該公正価値のヒエラルキーレベルは2であります。

なお、当該CGUは売却目的で保有する資産に分類しております。売却目的で保有する資産については、「17. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

③遊休資産

I C組立事業において、事業の用に供していない製造設備のうち使用見込みのないものについて、I C組立事業の事業用資産から独立したCGUとして減損テストを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,430百万円を減損損失として計上しております。

資産の種類は建設仮勘定であります。

回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値をゼロとしており、公正価値のヒエラルキーレベルは3であります。

減損損失のセグメント別の内訳は、テクノロジーソリューション10,744百万円、デバイスソリューション3,536百万円、その他190百万円、全社3,903百万円であります。

北米のマネージド・インフラサービス事業はテクノロジーソリューション、遊休資産はデバイスソリューション、売却予定の事業所は全社に含まれております。

(3) のれんの減損テスト

海外連結子会社Fujitsu Technology Solutions(Holding) B.V. (以下、F T S) は、Siemens Business Service GmbHから2006年4月に取得したプロダクトサポート事業に係るのれんを計上しております。

当社グループのEME I A (Europe, Middle East, India and Africa) リージョンは、地域別の事業管理体制をとっております。F T Sにおいては、ドイツ、オーストリア、スイスの3カ国から構成されるCentral Europe (C E) と、C Eを除く欧州大陸、中近東、アフリカ及びインドより構成されるWestern Europe, Middle East, India and Africa (WEME I A) の2つをCGUとしております。

当社グループの海外ビジネスの中核となるEME I Aビジネスについては、サービスを基軸としたビジネスモデルに変革することにより、さらなる利益成長を目指しており、ビジネス全体のサービス化を進めるとともに、プロダクトオペレーションにおいても体質強化を図っております。2016年度期首より、英国・北欧を含むEME I Aリージョン全体で地域横断的な製品・サービス別の事業管理体制に変更いたしました。これに伴い、F T Sにおいては、CGUを変更し、サービスビジネスに注力し、あわせてプロダクトの販売・保守を行う国・地域であるFull Portfolio Countriesと、プロダクトの開発・製造をおこなうプロダクト部門と主にプロダクトの販売・保守を行う国・地域であるFocus Portfolio Countriesを一体とする単位の2つといたしました。Full Portfolio Countriesは、ドイツ、スペイン、ベネルクス、フランスなどで構成されております。Focus Portfolio Countriesは、ポーランド、チェコ、南アフリカなど、Full Portfolio Countriesを除く国・地域で構成されております。

この変更に伴い、前年度末においてC EおよびWEME I Aに配分していたのれんについて、当年度末においてはFull Portfolio CountriesおよびProduct/Focus Portfolio Countriesに再配分しております。

減損テストのために各CGUに配分された重要なのれんは、前年度末においてはC E、当年度末においてはFull Portfolio Countriesであります。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
F T S (CEMEA & I)		
Full Portfolio Countries	—	9,733
Product/Focus Portfolio Countries	—	5,713
C E	10,839	—
WEME I A	4,924	—

のれんの減損損失は、CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

当年度末において重要なのれんであるFull Portfolio Countriesの使用価値は、5ヶ年の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。当年度末においては、回収可能価額がCGUの帳簿価額を十分に上回っております。

事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しております。

成長率はCGUが属する地域の市場の長期平均成長率を勘案して決定しております。前年度(C E)及び当年度(Full Portfolio Countries)の成長率は0.5%であります。割引率はCGUの税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております。前年度(C E)及び当年度(Full Portfolio Countries)の税引前の割引率はそれぞれ、10.6%、12.4%、税引後の割引率はそれぞれ、6.6%、8.6%であります。

回収可能価額の算定に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合でも、回収可能価額がCGUの帳簿価額を十分に上回っていることから、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

28. 人件費

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
給与賞与	1,188,346	1,150,252
退職給付費用	81,503	86,331
法定福利費他	228,348	248,219
合計	1,498,197	1,484,802

29. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	2,268	1,621
受取配当金	3,420	3,825
為替差益	14,943	—
その他	2,051	2,227
合計	22,682	7,673

(2) 金融費用

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	5,974	5,245
為替差損	—	5,960
その他	4,969	3,720
合計	10,943	14,925

30. 非継続事業

該当事項はありません。

3 1. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	140,024	86,763
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,034	2,068,877
基本的1株当たり当期利益 (円)	67.68	41.94

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	140,024	86,763
子会社及び関連会社の発行する潜在株 式に係る調整額 (百万円)	△72	△10
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用 する当期利益 (百万円)	139,952	86,753
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,034	2,068,877
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用 する加重平均普通株式数 (千株)	2,069,034	2,068,877
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	67.64	41.93

3 2. 非資金取引

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リース取引に係る資産の 取得額	13,566	9,381

3 3. 株式報酬

重要な事項がないため記載を省略しております。

3.4. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの自己資本管理に関する基本的な方針は、親会社の所有者に対し安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。

当社グループは、親会社の所有者に帰属する持分の金額（自己資本）及びROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を、収益性や事業における投下資本の運用効率を示す経営上の重要な指針としております。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な剰余金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。売却可能金融商品は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。社債及び借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

① 信用リスク

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財政状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当年度の末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額により表わされております。

主な営業債権である売掛金の年齢分析は以下のとおりであります。

	合計	期日経過前	期日経過後					180日超
			合計	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度末 (2015年3月31日)								
売掛金	1,024,367	969,831	54,536	27,464	8,005	4,657	4,297	10,113
当年度末 (2016年3月31日)								
売掛金	978,435	929,734	48,701	25,579	6,971	3,249	3,144	9,758

前年度末及び当年度末における売掛金に対応する貸倒引当金の金額はそれぞれ9,004百万円、8,857百万円であり、ます。

当社グループは信用損失により金融資産が減損した場合、金融資産の帳簿価額を減額せず、貸倒引当金勘定を使用しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

貸倒引当金の増減

	流動資産	非流動資産	合計
	百万円	百万円	百万円
前年度期首 (2014年4月1日)	10,824	1,992	12,816
期中増加額	2,812	1,606	4,418
期中減少額 (目的使用)	△2,960	△197	△3,157
期中減少額 (戻入れ)	△1,270	△1,428	△2,698
為替換算差額等	△402	16	△386
前年度末 (2015年3月31日)	9,004	1,989	10,993
期中増加額	3,736	1,479	5,215
期中減少額 (目的使用)	△1,675	△466	△2,141
期中減少額 (戻入れ)	△1,842	△1,331	△3,173
為替換算差額等	△366	△9	△375
当年度末 (2016年3月31日)	8,857	1,662	10,519

② 流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前年度末 (2015年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ負債								
社債	299,759	300,300	70,100	60,200	20,000	65,000	40,000	45,000
借入金	236,666	236,666	88,616	57,132	50,489	259	20,170	20,000
リース債務	42,067	42,067	13,720	10,513	6,871	4,778	2,219	3,966
デリバティブ負債	1,219	1,219	1,215	4	—	—	—	—

当年度末 (2016年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ負債								
社債	259,846	260,300	60,300	20,000	65,000	40,000	35,000	40,000
借入金	234,600	234,600	71,744	51,613	8,847	20,229	45,049	37,118
リース債務	38,103	38,103	12,645	9,163	6,895	4,100	2,283	3,017
デリバティブ負債	1,738	1,738	1,628	45	16	16	12	21

なお、流動負債に区分する金融負債の返済期日は1年以内であります。リース債務の割引前キャッシュ・フローについては「20. 社債、借入金及びリース債務」に記載しております。

当社グループは、資金需要に応じて効率的に資金を調達するため、複数の金融機関との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
特定融資枠契約		
使用	—	—
未使用	198,000	198,200
合計	198,000	198,200

③ 市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

株式については、定期的に公正価値や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

(i) 為替感応度分析

期末日現在の為替相場において、円が米国ドルに対して1%高くなった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響であります。この分析は、前年度末及び当年度末における外貨建資産・負債に対する影響額を算定しており、残高や金利等の変数は一定であると仮定しております。

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益への影響額	△560	△726

(ii) 金利感応度分析

期末日現在で金利が0.1%上昇した場合に与える税引前利益の影響額については以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数（特に為替レート）が一定であると仮定しております。

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益への影響額	15	50

(3) ヘッジ会計

① デリバティブ取引の目的

当社グループは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

② デリバティブ取引の基本ポリシー

原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。従いまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

③ デリバティブ取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

④ デリバティブ取引の会計処理

デリバティブ取引は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益で認識しております。但し、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の公正価値評価に伴う損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

⑤ ヘッジ会計が適用されているデリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
通貨：為替予約取引		
買建（米ドル）	—	△82
金利：金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	—	△46
株式：株式オプション	570	337
合計	570	209

(4) 公正価値に関する事項

公正価値のヒエラルキー

レベル1：活発な市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

① 公正価値で測定される金融資産及び金融負債

(i) 金融資産及び金融負債の種類ごとの公正価値の算定方法

・デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

・売却可能金融資産

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(ii) 帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値ヒエラルキー

前年度末 (2015年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,891	3,891	—	3,891	—
売却可能金融資産	174,815	174,815	122,704	24	52,087
資産合計	178,706	178,706	122,704	3,915	52,087
負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,219	1,219	—	1,219	—
負債合計	1,219	1,219	—	1,219	—

当年度末 (2016年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,634	1,634	—	1,634	—
売却可能金融資産	151,814	151,814	99,120	24	52,670
資産合計	153,448	153,448	99,120	1,658	52,670
負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,738	1,738	—	1,738	—
負債合計	1,738	1,738	—	1,738	—

なお、売却可能金融資産は主に株式で構成されております。

(iii) レベル3で公正価値測定を行っている売却可能金融資産の調整表

	売却可能金融資産	
	百万円	
前年度期首 (2014年4月1日)	53,622	
利得及び損失合計		
損益	△2,338	
その他の包括利益	1,599	
購入	1,274	
売却	△345	
決済	—	
その他	△1,725	
前年度末 (2015年3月31日)	52,087	
利得及び損失合計		
損益	△536	
その他の包括利益	880	
購入	5,361	
売却	△43	
決済	△5,023	
その他	△56	
当年度末 (2016年3月31日)	52,670	

なお、損益に認識された利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得又は損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定される金融負債

(i) 金融負債の種類ごとの公正価値の算定方法

・社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・長期借入金及びリース債務 (非流動負債)

元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ii) 帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値ヒエラルキー

前年度末 (2015年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債 (非流動)	229,692	234,044	234,044	—	—
長期借入金 (非流動)	148,050	149,098	—	149,098	—
リース債務 (非流動)	28,347	28,464	—	28,464	—
計	406,089	411,606	234,044	177,562	—
負債合計	406,089	411,606	234,044	177,562	—

当年度末（2016年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
		百万円	百万円	百万円	百万円
負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債（非流動）	199,568	203,647	203,647	—	—
長期借入金（非流動）	162,856	163,924	—	163,924	—
リース債務（非流動）	25,458	25,736	—	25,736	—
計	387,882	393,307	203,647	189,660	—
負債合計	387,882	393,307	203,647	189,660	—

なお、償却原価で測定される金融負債のうち、流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(5) 担保資産

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
土地	4,292	4,242
建物及び構築物	712	685
その他	155	13
合計	5,159	4,940

35. オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	24,529	20,768
1年超5年以内	43,509	48,450
5年超	17,113	37,032
合計	85,151	106,250

前年度及び当年度に解約不能オペレーティング・リース契約において費用として認識したリース料はそれぞれ、25,667百万円、25,252百万円であります。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
基本報酬	503	527
株式取得型報酬	30	35
賞与	110	85
合計	643	647

37. コミットメント

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産及び 無形資産の取得契約	84,328	26,155

38. 偶発事象

	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	868	573
・従業員の住宅ローン	868	573

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

39. 後発事象

重要な事項がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上収益(百万円)	1,065,081	2,241,294	3,408,238	4,739,294
税引前四半期(当期)利益金額 (百万円)	△16,819	△3,155	16,828	131,822
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益(百万円)	△18,903	△15,956	△10,679	86,763
親会社の所有者に帰属する基本 的1株当たり四半期(当期)利 益金額(円)	△9.14	△7.71	△5.16	41.94
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する基本 的1株当たり四半期利益金額 (円)	△9.14	1.42	2.55	47.10